

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	14,343,309	14,538,035	4,800,647	4,890,938	20,322,849
経常利益 (千円)	479,321	458,189	270,598	144,036	1,065,349
四半期(当期)純利益 (千円)	197,497	221,821	109,826	58,146	542,585
純資産額 (千円)	-	-	6,813,815	7,104,348	7,171,526
総資産額 (千円)	-	-	14,611,992	13,914,057	14,834,605
1株当たり純資産額 (円)	-	-	476.67	496.72	501.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.90	15.61	7.73	4.09	38.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	46.4	50.7	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,950	385,341	-	-	923,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,924	189,798	-	-	161,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,063	604,602	-	-	962,980
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,640,243	1,305,258	1,336,964
従業員数 (人)	-	-	1,561	1,574	1,532

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,574	(83)
---------	-------	------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,209	(67)
---------	-------	------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	1,848,460	+7.2
ビジネスソリューション事業	1,317,321	+0.6
プロダクトソリューション事業	2,054,607	+266.4
合計	5,220,389	+45.2

- (注) 1 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントについては、第1四半期連結会計期間より新セグメント基準を適用しておりますが、前第3四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 外注実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績に含まれる外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	785,361	+7.3
ビジネスソリューション事業	610,058	+28.5
プロダクトソリューション事業	41,146	21.5
合計	1,436,565	+14.1

- (注) 1 金額は、実際原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントについては、第1四半期連結会計期間より新セグメント基準を適用しておりますが、前第3四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
プロダクトソリューション事業	387,961	+157.3
合計	387,961	+157.3

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントについては、第1四半期連結会計期間より新セグメント基準を適用しておりますが、前第3四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

(4) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
エンベデッドソリューション事業	2,387,798	+2.9	2,042,285	+13.8
ビジネスソリューション事業	1,598,531	+5.7	1,643,124	+17.7
プロダクトソリューション事業	945,694	+88.4	1,939,250	6.6
合計	4,932,025	+13.8	5,624,660	+6.8

(注) 1 金額は、販売金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメントについては、第1四半期連結会計期間より新セグメント基準を適用しておりますが、前第3四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	2,305,113	+4.8
ビジネスソリューション事業	1,623,718	0.5
プロダクトソリューション事業	962,106	0.8
合計	4,890,938	+1.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメントについては、第1四半期連結会計期間より新セグメント基準を適用しておりますが、前第3四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、企業業績の一部に持ち直しの兆しが見られるなど改善基調にあるものの、厳しい雇用環境や不安定な為替動向もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業においては、情報化投資に対する低価格/短納期化の要求が依然強い中、IT関連投資に前向きに取り組む企業も出てまいりましたが、一方で投資の先送りや様子見の企業も多く、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、このような厳しい市場環境の中でも、「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を柱に、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は4,890百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は101百万円（同50.1%減）、経常利益は144百万円（同46.8%減）、四半期純利益は58百万円（同47.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,305	4.8	1,623	0.5	962	0.8	4,890	1.9
22年3月期第3四半期	2,199	28.7	1,631	11.2	969	6.6	4,800	17.7
(参考)22年3月期	9,550		6,413		4,359		20,322	

	営業利益又は営業損失（ ）							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	80	18.3	87	24.4	66	-	101	50.1
22年3月期第3四半期	67	55.4	116	633.8	18	139.8	202	15.4
(参考)22年3月期	244		372		225		842	

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3 セグメントについては、第1四半期連結会計期間より新セグメント基準を適用しておりますが、前第3四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

<エンベデッドソリューション事業>

「携帯電話・通信端末」、「情報家電」の受注は減少しましたが、「自動車制御・車載システム」、Webサービス向けの「通信インフラ」の受注が伸長しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,305百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。営業利益は開発効率向上、コスト削減により80百万円（同18.3%増）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

金融ソリューションに加えて製造ソリューションの受注が伸長しましたが、流通業・公共向けのシステム開発の売上が減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,623百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は87百万円（同24.4%減）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「開発支援ツール」を中心に受注が伸長しましたが、電子テロップ等の売上減少により、当第3四半期連結会計期間の売上高は962百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業損失は電子テロップほか自社製品等への製品開発費の大幅増加により66百万円（同85百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ749百万円減少し、6,686百万円となりました。これは、仕掛品が309百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,159百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、7,227百万円となりました。これは投資その他の資産が118百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、13,914百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少し、4,324百万円となりました。これは、買掛金が297百万円減少、短期借入金が469百万円減少、賞与引当金が274百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、2,484百万円となりました。これは、長期借入金が149百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べ853百万円減少し、6,809百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、7,104百万円となりました。これは、四半期純利益221百万円となりましたが、配当金の支払284百万円などがあったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ86百万円減少（前年同四半期は335百万円増加）し、1,305百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは172百万円減少（前年同四半期は266百万円増加）となりました。これは主に、営業債務の減少235百万円となりましたが、賞与引当金の増減額が360百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円増加（前年同四半期は175百万円増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が100百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出29百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは12百万円増加（前年同四半期は105百万円減少）となりました。これは主に、長期借入による収入が300百万円ありましたが、短期借入金の純増減額が129百万円減少し、長期借入金の返済による支出が157百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は81百万円で、事業セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

エンベデッドソリューション事業

当事業に係る研究開発費の金額は21百万円であります。

プロダクトソリューション事業

当事業に係る研究開発費の金額は59百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	1,652(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165,200(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918(注) 3
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間に限りに権利を行使できる。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		14,834,580		440,200		152,412

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,209,000	142,090	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 980	-	同上
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,090	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	-	624,600	4.21
計	-	624,600	-	624,600	4.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	746	737	709	740	710	687	677	680	703
最低(円)	703	661	662	659	666	653	570	579	625

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,217	1,679,306
受取手形及び売掛金	2 3,505,489	4,665,187
有価証券	19,960	-
商品及び製品	103,392	87,405
仕掛品	746,864	437,258
原材料及び貯蔵品	73,329	48,118
その他	684,883	638,459
貸倒引当金	-	120,080
流動資産合計	6,686,137	7,435,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,615,410	1 1,660,647
土地	3,821,118	3,821,118
その他(純額)	1 132,107	1 145,976
有形固定資産合計	5,568,637	5,627,743
無形固定資産	182,611	175,558
投資その他の資産	1,476,671	1,595,647
固定資産合計	7,227,920	7,398,948
資産合計	13,914,057	14,834,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,708	1,731,868
短期借入金	1,664,170	2,133,494
未払法人税等	16,283	228,829
賞与引当金	303,289	577,947
製品保証引当金	15,814	21,139
その他	890,537	656,143
流動負債合計	4,324,803	5,349,421
固定負債		
長期借入金	2,021,698	1,871,943
退職給付引当金	51,306	52,381
役員退職慰労引当金	202,503	202,606
その他	209,397	186,725
固定負債合計	2,484,905	2,313,657
負債合計	6,809,709	7,663,078

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,144,617	7,206,994
自己株式	641,805	641,805
株主資本合計	7,095,424	7,157,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,087	2,612
為替換算調整勘定	35,039	25,665
評価・換算差額等合計	37,127	28,278
新株予約権	33,676	27,972
少数株主持分	12,375	14,031
純資産合計	7,104,348	7,171,526
負債純資産合計	13,914,057	14,834,605

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,343,309	14,538,035
売上原価	11,443,854	11,600,764
売上総利益	2,899,454	2,937,271
販売費及び一般管理費	2,613,438	2,632,957
営業利益	286,016	304,313
営業外収益		
受取利息	3,864	942
受取配当金	1,156	4,820
持分法による投資利益	10,551	1,548
投資事業組合運用益	11,967	-
受取賃貸料	155,460	111,692
補助金収入	136,878	103,868
その他	13,264	24,149
営業外収益合計	333,143	247,022
営業外費用		
支払利息	72,012	57,883
賃貸収入原価	44,896	32,946
その他	22,929	2,316
営業外費用合計	139,838	93,146
経常利益	479,321	458,189
特別利益		
投資有価証券売却益	67,371	6,920
受取保険金	21,320	-
特別利益合計	88,691	6,920
特別損失		
固定資産売却損	1,023	-
投資有価証券売却損	1,515	-
投資有価証券評価損	12,800	35,861
子会社株式売却損	-	23,590
子会社株式評価損	31,000	-
事務所移転費用	49,977	-
貸倒引当金繰入額	119,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,892
その他	-	2,287
特別損失合計	215,315	69,630
税金等調整前四半期純利益	352,697	395,478
法人税、住民税及び事業税	15,470	85,470
法人税等調整額	145,060	88,775
法人税等合計	160,531	174,245
少数株主損益調整前四半期純利益		221,232

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
少数株主損失()	5,331	588
四半期純利益	197,497	221,821

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,800,647	4,890,938
売上原価	3,753,369	3,911,801
売上総利益	1,047,277	979,137
販売費及び一般管理費	844,291	877,857
営業利益	202,986	101,280
営業外収益		
受取利息	529	251
受取配当金	822	1,422
持分法による投資利益	7,258	-
投資事業組合運用益	6,207	-
受取賃貸料	37,599	37,262
補助金収入	46,765	27,026
その他	4,050	16,296
営業外収益合計	103,234	82,259
営業外費用		
支払利息	24,048	18,905
持分法による投資損失	-	8,825
賃貸収入原価	11,222	10,748
その他	351	1,024
営業外費用合計	35,622	39,503
経常利益	270,598	144,036
特別利益		
投資有価証券売却益	64,600	-
受取保険金	4,320	-
特別利益合計	68,920	-
特別損失		
固定資産売却損	1,023	-
投資有価証券評価損	-	32,550
子会社株式評価損	31,000	-
事務所移転費用	2,070	-
貸倒引当金繰入額	119,000	-
その他	-	1,444
特別損失合計	153,093	33,994
税金等調整前四半期純利益	186,425	110,042
法人税、住民税及び事業税	10,725	91,249
法人税等調整額	67,095	141,642
法人税等合計	77,821	50,393
少数株主損益調整前四半期純利益		59,649
少数株主利益又は少数株主損失()	1,222	1,503
四半期純利益	109,826	58,146

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352,697	395,478
減価償却費	196,856	153,923
貸倒引当金の増減額（は減少）	118,573	1,080
賞与引当金の増減額（は減少）	238,899	274,484
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,359	1,075
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	55,227	102
受注損失引当金の増減額（は減少）	44,244	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,544	5,324
投資有価証券売却損益（は益）	65,855	6,920
投資有価証券評価損益（は益）	12,800	35,861
子会社株式売却損益（は益）	-	23,590
子会社株式評価損	31,000	-
持分法による投資損益（は益）	10,551	1,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,892
有形固定資産売却損益（は益）	1,023	-
移転費用	12,928	-
売上債権の増減額（は増加）	1,190,590	1,035,391
たな卸資産の増減額（は増加）	77,326	351,055
営業債務の増減額（は減少）	862,105	245,274
前受金の増減額（は減少）	71,114	74,564
未払消費税等の増減額（は減少）	33,932	56,876
受取賃貸料	-	111,692
賃貸費用	-	32,946
受取利息及び受取配当金	5,021	5,763
支払利息	72,012	57,883
その他	60,611	9,950
小計	670,869	766,284
利息及び配当金の受取額	4,585	6,563
利息の支払額	72,012	57,883
受取保険金	17,000	-
法人税等の支払額	206,492	329,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,950	385,341

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,255	4,777
定期預金の払戻による収入	10,000	100,160
有形固定資産の取得による支出	45,219	46,973
無形固定資産の取得による支出	47,343	59,062
投資有価証券の取得による支出	81,283	26,043
投資有価証券の売却による収入	217,386	26,920
子会社株式の売却による収入	-	62,659
貸付金の回収による収入	3,232	47,749
投資その他の資産の増減額（は増加）	133,406	872
その他	-	90,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,924	189,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	630,735	188,667
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	471,302	430,902
リース債務の返済による支出	-	971
自己株式の売却による収入	2,405	-
配当金の支払額	285,159	284,061
少数株主への配当金の支払額	741	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,063	604,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	2,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	426,371	31,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,686	1,336,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	258,815	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,243	1,305,258

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は421千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,313千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,025千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 1,719,892千円	人件費 1,795,413千円
広告宣伝費 40,434千円	広告宣伝費 44,667千円
賞与引当金繰入額 29,918千円	賞与引当金繰入額 34,382千円
退職給付費用 26,186千円	退職給付費用 29,898千円
福利厚生費 26,519千円	福利厚生費 31,461千円
旅費交通費 73,406千円	旅費交通費 85,620千円
減価償却費 55,254千円	減価償却費 49,459千円
研究開発費 150,173千円	研究開発費 113,749千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 588,005千円	人件費 640,788千円
広告宣伝費 22,504千円	広告宣伝費 19,548千円
賞与引当金繰入額 29,918千円	賞与引当金繰入額 34,382千円
退職給付費用 8,959千円	退職給付費用 10,008千円
福利厚生費 8,387千円	福利厚生費 10,431千円
旅費交通費 26,314千円	旅費交通費 28,673千円
減価償却費 19,489千円	減価償却費 17,057千円
研究開発費 45,036千円	研究開発費 44,322千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,980,547千円	現金及び預金勘定 1,552,217千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340,304千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 246,959千円
現金及び現金同等物 <u>1,640,243千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,305,258千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,834,580

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	624,681

3 新株予約権の四半期連結会計期間末現在

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			33,676
合計			33,676

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エンベデッド ソリューション 事業 (千円)	ビジネスソ リューション 事業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,199,594	1,631,416	969,635	4,800,647	-	4,800,647
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,255	-	9,353	10,608	(10,608)	-
計	2,200,850	1,631,416	978,988	4,811,256	(10,608)	4,800,647
営業利益	67,960	116,223	18,802	202,986	-	202,986

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業.....ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業.....金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業.....当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から完成工事高及び完成工事原価の計上基準に変更しております。これにより、プロダクトソリューション事業の売上高は68百万円増加し、営業利益は19百万円増加しております。

また、前連結会計年度末から製品保証引当金を計上しております。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	エンベデッド ソリューション 事業 (千円)	ビジネスソ リューション 事業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,968,860	4,754,468	2,619,980	14,343,309	-	14,343,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,833	-	25,942	29,776	(29,776)	-
計	6,972,694	4,754,468	2,645,923	14,373,085	(29,776)	14,343,309
営業利益又は営業損失 ()	105,842	206,765	26,591	286,016	-	286,016

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業.....ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業.....金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業.....当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間から完成工事高及び完成工事原価の計上基準に変更しております。これにより、プロダクトソリューション事業の売上高は79百万円増加し、営業損失は22百万円減少しております。

また、前連結会計年度末から製品保証引当金を計上しております。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結の範囲の変更

第1四半期連結累計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。「プロダクトソリューション事業」は、自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネスソ リューション 事業	プロダクトソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,855,045	4,814,707	2,868,282	14,538,035	-	14,538,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,035	-	22,530	25,565	25,565	-
計	6,858,080	4,814,707	2,890,813	14,563,601	25,565	14,538,035
セグメント利益又は損失 ()	220,661	210,933	127,281	304,313	-	304,313

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネスソ リューション 事業	プロダクトソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,305,113	1,623,718	962,106	4,890,938	-	4,890,938
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,047	-	7,384	8,431	8,431	-
計	2,306,160	1,623,718	969,491	4,899,370	8,431	4,890,938
セグメント利益又は損失 ()	80,389	87,840	66,949	101,280	-	101,280

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金、未払法人税等並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	1,552,217	1,552,217	-	(注1)
受取手形及び売掛金	3,505,489	3,505,489	-	(注1)
買掛金	1,434,708	1,434,708	-	(注1)
短期借入金	1,664,170	1,708,968	44,764	(注2)
未払法人税等	16,283	16,283	-	(注1)
長期借入金	2,021,698	2,056,405	34,740	(注3)

(注) 1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金並びに未払法人税等の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含まれる、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

3 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	496円72銭	1株当たり純資産額	501円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,104,348	7,171,526
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	7,058,296	7,129,522
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(33,676)	(27,972)
少数株主持分(千円)	(12,375)	(14,031)
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	624	624
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	14,209	14,209

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円90銭	1株当たり四半期純利益金額	15円61銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	197,497	221,821
普通株式に係る四半期純利益(千円)	197,497	221,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,208	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円73銭	1株当たり四半期純利益金額	4円09銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	109,826	58,146
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,826	58,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社コア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。